

# 第37期 中間事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成16年9月30日



兼松エレクトロニクス株式会社

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、このたび当社の第37期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申しあげます。

国内のIT関連分野におきましては、景気の回復に伴うIT投資の増加が期待されておりました。

一方、景気の先行き不安や原油を中心とする原材料の高騰など不透明な要因も多く、企業はIT投資に慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況の中、当社は、技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発などを積極的に推進し、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当中間期の連結売上高は、319億8千8百万円となり前年同期比11億5千4百万円（前年同期比3.5%減）の減収となりました。経常利益は、9億3千2百万円となり前年同期比3億4千5百万円（前年同期比27.0%減）の減益となり、中間純利益は、4億3千5百万円となり前年同期比1億7千5百万円（前年同期比28.7%減）の減益となりました。この結果、誠に残念ながら平成16年10月8日付で業績予想値の下方修正をすることとなりました。

株主の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

今後の事業環境におきましては、原油価格・為替など国内外の情勢変化の影響はあるものの、国内景気は穏やかながら継続的な回復が期待されます。しかしながら、IT投資につきましては、依然として先行き不透明感が根強いいため低調に推移するものと思われれます。

このような状況の中、下半期におきましては、ストレージ関連事業は、セキュリティ、災害対策、ライフサイクル管理などの新たな市場ニーズが活発化するとともに、オープン系ストレージ製品（NAS、SAN）の需要拡大が見込めるため、上半期同様の好調が持続するものと思われれます。

サーバー関連事業、エンジニアリング関連事業は、上半期同様、堅調に推移するものと思われれます。

ネットワーク関連事業は、ネットワーク再構築、音声統合システム構築およびデータセンター統合などの需要により、順調に回復するものと思われれます。

また、ドキュメント関連事業は、ドキュメントマネージメントシステムなどの新製品の販売拡大に注力するとともに、自社ブランド製品の切り替え需要の発掘・開拓を推進し、回復を図ってまいります。さらには、平成17年に法制化が予定されているe-文書法（通称）に対応した新規ビジネスに取り組んでまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、前中間期と同様に1株当たり7円50銭の中間配当を実施し、通期15円の配当を予定しております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質（平成17年4月より導入される減損会計の対象となる固定資産はありません。）の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存です。

株主の皆様には、当社が常に魅力ある企業であり続けるよう社員一同業績の向上に邁進する所存でございますので、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

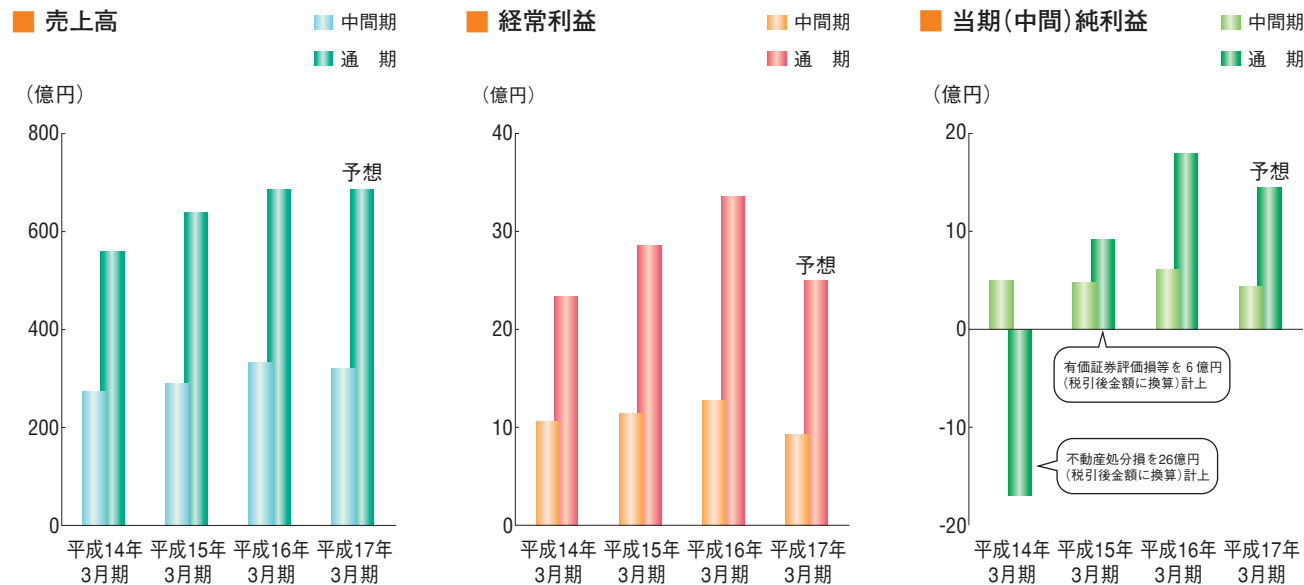
平成16年12月



代表取締役社長

北村章彦

連結実績



単体・連結実績推移

(単位：百万円)

|           |     | 第34期<br>平成14年3月期 |        | 第35期<br>平成15年3月期 |        | 第36期<br>平成16年3月期 |        | 第37期<br>平成17年3月期 |        |
|-----------|-----|------------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|
|           |     | 中間期              | 通期     | 中間期              | 通期     | 中間期              | 通期     | 中間期              | 通期予想   |
| 売上高       | 単 体 | 26,993           | 54,556 | 28,661           | 63,158 | 32,810           | 68,672 | 31,412           | 66,500 |
|           | 連 結 | 27,401           | 55,697 | 28,916           | 63,940 | 33,143           | 70,240 | 31,988           | 68,700 |
| 経常利益      | 単 体 | 1,110            | 2,307  | 1,213            | 2,840  | 1,365            | 3,103  | 747              | 2,200  |
|           | 連 結 | 1,056            | 2,333  | 1,140            | 2,854  | 1,277            | 3,237  | 932              | 2,500  |
| 当期(中間)純利益 | 単 体 | 563              | △1,679 | 504              | 883    | 715              | 1,713  | 378              | 1,300  |
|           | 連 結 | 500              | △1,703 | 475              | 916    | 610              | 1,721  | 435              | 1,450  |

(注) 1. 平成17年 3月期通期予想は11月 4 日付業績予想修正値  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中長期的な経営戦略

### <経営の基本方針>

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念とし、長年にわたって培ってきた情報・通信分野におけるIT技術を基盤に、企業の情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築・検証、運用サービスなどの幅広い分野で、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なソリューションを提供してまいります。

#### ■独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバー、エンジニアリングの各分野におきまして、システム構築からソフトウェアサポート、運用・管理、保守サービスに至るまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていく所存です。

#### ■活動領域の拡大

ネットワークのブロードバンド化、システムのオープン化、Web化などに代表される最先端のIT環境にも柔軟に対応します。

また、既存のシステムインフラを有効活用した安全性の高い、かつ拡張性のあるシステム構築技術や、マルチベンダー環境での検証・性能評価などで蓄積した様々なノウハウを活用することで、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリ

ューションを創出し、お客様のニーズに応え、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

#### ■アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに付加価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

#### ■コーポレートブランドの向上

更なるソリューション提案力向上のため、全社員のスキルアップを積極的に推進し、企業としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

#### ■グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

#### ■会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

## ＜経営課題への取り組み＞

### ■お客様へのサービス向上

公的・民間資格取得を推進し、営業、SE、CE、管理部門など全社員のスキルアップを図りました。引き続き、資格取得を推進し、ITの知識集団を目指すべく、技術力・開発力・サポート力を向上させ、提案力の強化を図ります。

また、品質向上を目的に、ISO9001（品質マネジメントシステム）の平成17年3月取得を目指します。

### ■財務内容の健全化

当社の固定資産には来期より導入される減損会計の対象となるものではありませんが、厚生施設や投資有価証券の売却処分により、一層の財務内容の健全化を図ります。

### ■人事制度改革

メリハリのある人事・評価制度を構築しております。

### ■新たなビジネスモデルの確立

インフラをベースとしたOCR、スキャナー、ICタグなどのインプットソリューションやデータベースを核にしたソリューションビジネスに取り組みます。

### ■海外新製品の発掘・開発

米国拠点のオペレーション機能を強化し、高付加価値製品の発掘・開発に注力いたします。

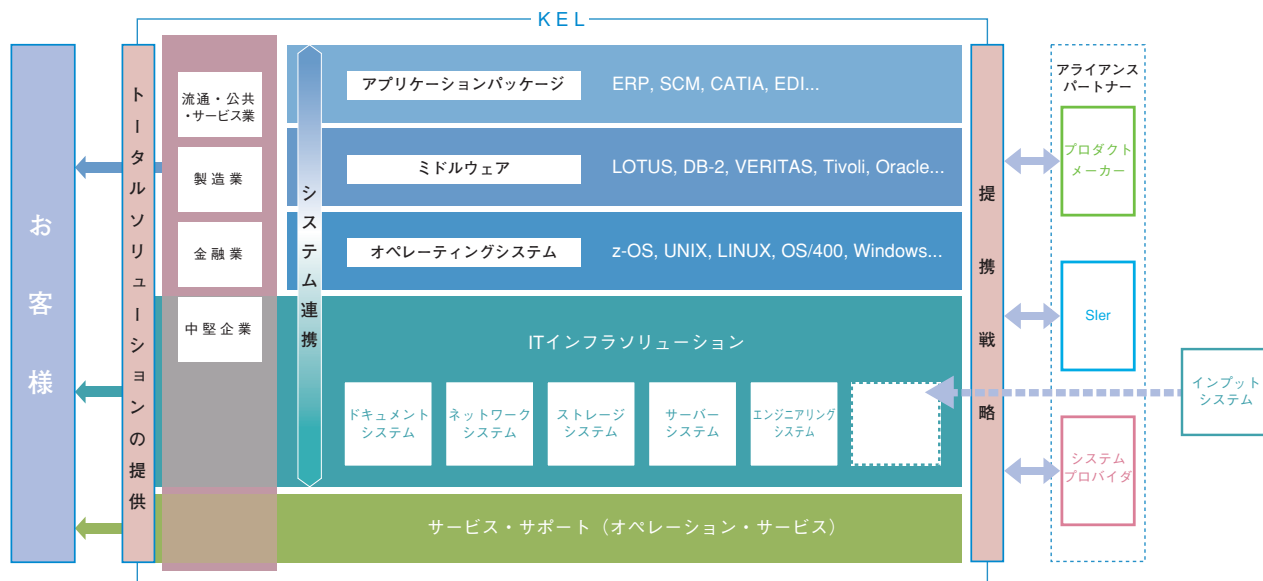
### ■アライアンスの強化およびM&Aへの取り組み

既存のアライアンスを拡充し、新たなアライアンスパートナーの開拓を行います。

また、IT関連企業を対象としたM&Aを推進し、事業基盤の拡大を目指します。

### ■中期事業計画の見直し

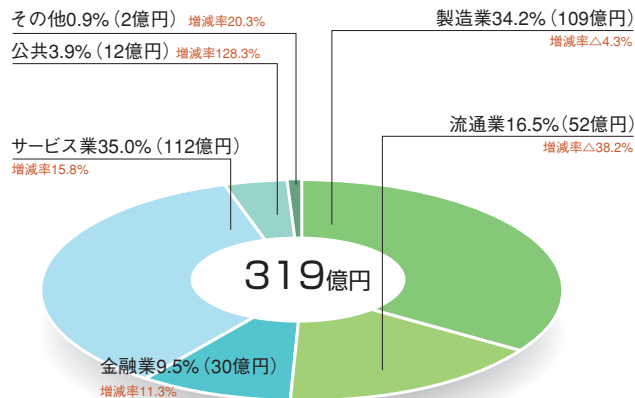
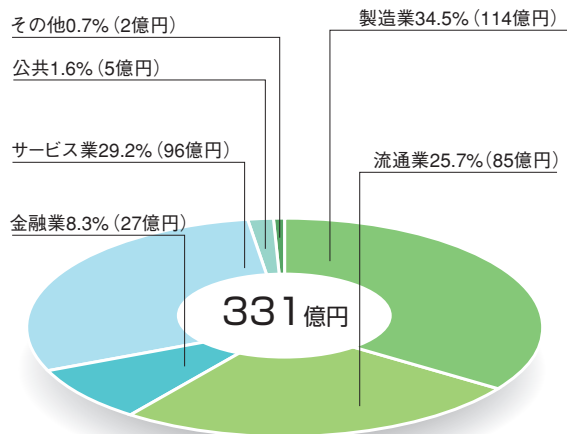
平成18年3月期を最終年度とした中期事業計画を昨年度よりスタートさせておりましたが、当期の通期業績見通しとその事業計画の目標数値に大きな乖離が見られることから見直しの検討をしております。



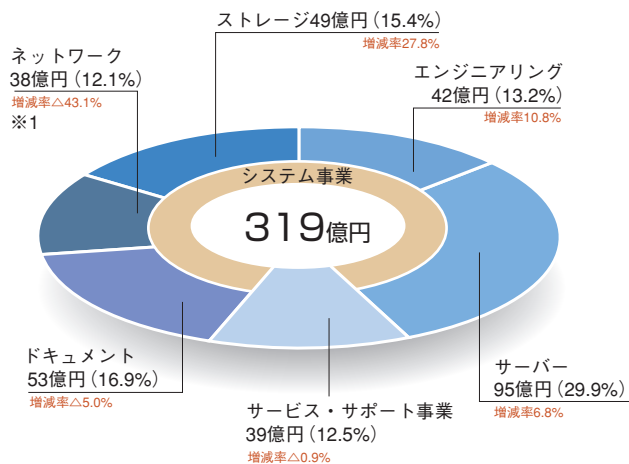
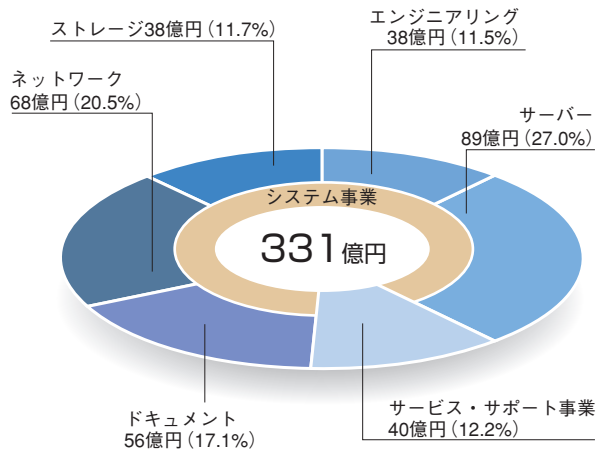
## 業種別売上高構成比率（連結）

平成15年9月

平成16年9月



## 事業別売上高構成比率



（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

※1. PHSの基地局ビジネスが収束した影響を受け、売上高が減少しました。

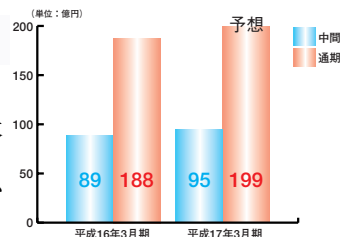


## 事業の概況

### サーバー・ソリューション・ビジネス (ビジネス構成比：29.9%)

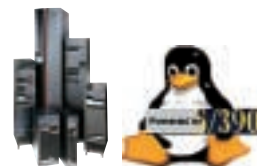
#### ■実績レビュー

- IBM社製ハイエンドサーバーは、全業種においてメインフレームのリプレース需要が増大し、大幅に売上を伸ばしました。
- 中小型サーバーは、サーバー統合などを目的に販売台数は昨年より増加しましたが、中小型サーバー市場の価格下落傾向の影響で売上減となりました。



#### ■今後の事業戦略

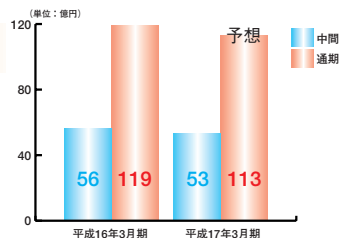
- 2007年問題を見据えたサーバーマイグレーション（統合・移行）ビジネスを推進します。
- オートノミック、課金料金制、グリッドコンピューティングなど、ユーザーニーズにマッチしたサーバービジネスを展開していきます。
- ディザスタリカバリーニーズに応え、データ管理ミドルウェアを組込んだサーバービジネスを推進します。
- Tivoli、WebSphereなどのミドルウェアをトータルサポートし、競争力を強化します。
- メインフレームからサーバー、ミドルウェアまで、マルチベンダーとしてシステムを総合的にカバーして競争力を強化します。



### ドキュメント・ソリューション・ビジネス (ビジネス構成比：16.9%)

#### ■実績レビュー

- 自社ブランドの大型ホストプリンターが切り替え需要の端境期に入り販売が低迷しました。
- 新規ドキュメントマネジメントシステムの立ち上げが遅れたため、上期の実績には結びつきませんでした。



#### ■今後の事業戦略

- e-文書法（従来紙保存が義務化された書類・帳票の電子保存認可）の法制化を見据え、文書のライフサイクルやアクセスを管理するミドルウェア（Content Manager）を拡販します。
- 企業内で蓄積した様々な情報を顧客の嗜好やニーズと有機的に結びつけ、一つのドキュメント上に効果的に表現することを可能とした設計・出力システムツール（Exstream社製Dialogue）の販売に注力します。
- 自社ブランド製品を中心としたプリンター入れ換え需要の掘り起こしを行うとともに、カラー化ニーズを捉え、高速カラープリンターの市場を開拓します。
- オンデマンドプリンティングのシステム販売に注力します。

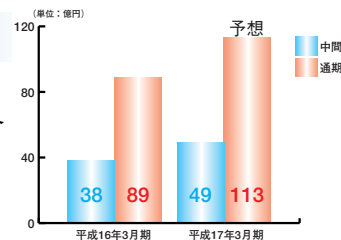


## 事業の概況

### ストレージ・ソリューション・ビジネス (ビジネス構成比：15.4%)

#### ■実績レビュー

- NetAppなどのネットワークストレージ製品が、電機業界、自動車業界にストレージ統合やファイル共有を目的に需要を伸ばしました。
- 当社独自製品のEG-4500が、電機業界や保険業界に仮想テープライブラリー化にともなう業務効率の改善を目的に需要を伸ばしました。
- IBMストレージサーバーが、電機業界や地方公共団体などにストレージ統合を目的に販売を伸ばしました。



#### ■今後の事業戦略

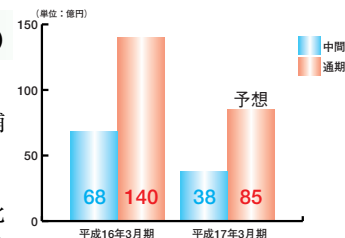
- EG-4500オープンエディション（自社開発仮想テープライブラリー装置）を従来のレガシー系市場からオープン系市場へビジネス領域を拡大します。
- IBM製の最新ストレージシリーズをベースに現有機器のリプレースを推進します。
- データベースがチャネルストレージからネットワークストレージへ移行が進むなか、SAN、NASの販売拡大を目指します。
- 企業の情報保護化が進むなか、データセキュリティが重要な課題となり、Decru社の暗号化システムとストレージシステムの拡販を図ります。
- データベースのディザスタリカバリーやストレージ統合などのオープン市場におけるビジネスを拡大します。



### ネットワーク・ソリューション・ビジネス (ビジネス構成比：12.1%)

#### ■実績レビュー

- 金融機関、保険会社を中心にブロードバンド化にともなうシステムのリプレースや、店舗統廃合にともなうネットワーク再構築などの需要が拡大しました。
- 製造業界などに音声統合システム構築案件の販売実績を作りました。
- PHSの基地局ビジネスが収束し、同ビジネスは前年同期比で約23億円、通期予想で前年比約26億円の売上減になりました。また、前期実績のあった特殊案件であるLAN工事が減少したため、LAN関係ビジネスは前年同期比で約7億円、通期予想で前年比約25億円の売上減になりました。



#### ■今後の事業戦略

- 企業向けIPテレフォニー・ソリューションの販売を推進します。
- ブロードバンドやセキュリティ等の最新テクノロジーへの対応で、現有ネットワークインフラ基盤の再構築需要を取り込みます。
- 急速に拡大が予想される無線LANのニーズを捉え、従来製品の弱点をカバーした次世代無線LAN製品（Airespace）のソリューションを展開します。
- アライアンスによる自己防衛型ネットワークソリューションを取り込みます。

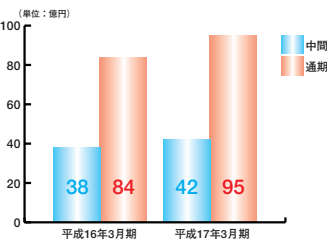




## エンジニアリング・ソリューション・ビジネス (ビジネス構成比：13.2%)

### ■実績レビュー

- 半導体ウエハー検査装置（300mm対応）などのADE社製品が、半導体業界好況の影響で大幅に売上を伸ばしました。
- CATIAビジネスは、自動車関連業界の活況を反映し、V4からV5へのマイグレーションにおけるコンサルティングビジネスが順調に推移しました。



### ■今後の事業戦略

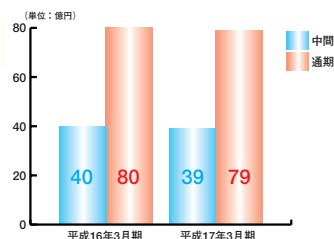
- 自動車業界（CAI）、流通業界（JEDICOS）、電子・電機業界（ECALGA）の次世代型EDIソリューションビジネスを引き続き推進するとともに、EDIをトリガーとして派生するインフラビジネスを確実に取り込み、事業の成長を図ります。
- CATIAビジネスはPLM（製品企画から設計、製造、保守まで総合的に管理・運用）ツールとして、インフラを含む総合的な提案を展開し、ビジネス規模を拡大します。また、コンサルティング、教育、サポートなど付加価値の高いビジネス分野にも注力します。
- 半導体ウエハー検査装置（300mm対応）は、今後も確実に需要が見込めるため、引き続き販売に注力していきます。



## サービス・サポート・ビジネス (ビジネス構成比：12.5%)

### ■実績レビュー

- ネットワークおよびPC関連の常駐オペレーションサービスや印刷代行サービスは、顧客ニーズが増大し、昨年を上回る実績を上げました。
- ネットワークやストレージ関連の保守料は増加しましたが、小型周辺機器の保守料は無償保証期間の延長などの影響により減少しました。



### ■今後の事業戦略

- ストレージ、ネットワーク関連ビジネスの拡大にともない、顧客から評価されている接続技術を更に高め、システムサポートサービス分野を拡充します。
- 当社コンピテンシーセンターの利点を最大限に活用し、検証サービスやデータマイグレーションサービスビジネスを推進します。
- 運用、構築支援など多様化する顧客ニーズに応えるため、常駐オペレーションサービスを積極的に拡大します。



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                 | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                     |                     |
| <b>流動資産</b>     | <b>28,530</b>       | <b>30,427</b>       |
| 現金及び預金          | 2,387               | 4,933               |
| 受取手形及び売掛金       | 19,966              | 18,503              |
| たな卸資産           | 4,766               | 5,371               |
| 繰延税金資産          | 532                 | 402                 |
| その他             | 878                 | 1,216               |
| 貸倒引当金           | △0                  | △0                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,191</b>       | <b>9,638</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,495</b>        | <b>2,276</b>        |
| 建物及び構築物         | 523                 | 503                 |
| 土地              | 541                 | 531                 |
| その他             | 1,430               | 1,240               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>747</b>          | <b>665</b>          |
| 連結調整勘定          | 218                 | 177                 |
| その他             | 529                 | 487                 |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,948</b>        | <b>6,696</b>        |
| 投資有価証券          | 5,586               | 4,266               |
| 繰延税金資産          | 670                 | 817                 |
| その他             | 2,014               | 1,918               |
| 貸倒引当金           | △263                | △247                |
| 投資損失引当金         | △59                 | △59                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>39,722</b>       | <b>40,065</b>       |

|                        | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| <b>(負債の部)</b>          |                     |                     |
| <b>流動負債</b>            | <b>15,565</b>       | <b>14,918</b>       |
| 支払手形及び買掛金              | 10,981              | 10,337              |
| 短期借入金                  | 880                 | 880                 |
| 賞与引当金                  | 857                 | 597                 |
| その他                    | 2,847               | 3,104               |
| <b>固定負債</b>            | <b>2,339</b>        | <b>2,191</b>        |
| 長期借入金                  | 540                 | 260                 |
| 退職給付引当金                | 1,649               | 1,766               |
| 役員退職慰労引当金              | 133                 | 163                 |
| その他                    | 16                  | 1                   |
| <b>負債合計</b>            | <b>17,905</b>       | <b>17,110</b>       |
| <b>(少数株主持分)</b>        |                     |                     |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>55</b>           | <b>75</b>           |
| <b>(資本の部)</b>          |                     |                     |
| <b>資本金</b>             | <b>9,031</b>        | <b>9,031</b>        |
| <b>資本剰余金</b>           | <b>8,177</b>        | <b>8,177</b>        |
| <b>利益剰余金</b>           | <b>4,397</b>        | <b>5,492</b>        |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>    | <b>174</b>          | <b>199</b>          |
| <b>自己株式</b>            | <b>△18</b>          | <b>△20</b>          |
| <b>資本合計</b>            | <b>21,761</b>       | <b>22,880</b>       |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>39,722</b>       | <b>40,065</b>       |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

|              | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 売上高          | 33,143              | 31,988              |
| 売上原価         | 25,682              | 24,625              |
| 売上総利益        | 7,460               | 7,363               |
| 販売費及び一般管理費   | 6,124               | 6,449               |
| 営業利益         | 1,336               | 914                 |
| 営業外収益        | 44                  | 58                  |
| 受取利息         | 0                   | 0                   |
| 受取配当金        | 10                  | 16                  |
| 連結調整勘定償却額    | 2                   | —                   |
| 受取保険料        | —                   | 20                  |
| 雑収入          | 31                  | 21                  |
| 営業外費用        | 102                 | 40                  |
| 支払利息         | 16                  | 20                  |
| 投資事業組合運用損    | 20                  | 13                  |
| 持分法による投資損失   | 15                  | 4                   |
| 雑支出          | 49                  | 1                   |
| 経常利益         | 1,277               | 932                 |
| 特別利益         | 19                  | 108                 |
| 貸倒引当金戻入額     | 0                   | 0                   |
| 投資有価証券売却益    | 18                  | 107                 |
| 特別損失         | 151                 | 179                 |
| 固定資産処分損      | 54                  | 42                  |
| 投資有価証券評価損    | 6                   | 0                   |
| 会員権評価損       | 23                  | 136                 |
| 会員権売却損       | 7                   | —                   |
| 投資損失引当金繰入額   | 59                  | —                   |
| 税金等調整前中間純利益  | 1,146               | 860                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 683                 | 382                 |
| 法人税等調整額      | △147                | 31                  |
| 少数株主利益       | —                   | 12                  |
| 中間純利益        | 610                 | 435                 |

(注) 1. 販売費及び一般管理費は日本エー・ディー・イー株式会社を連結子会社としたことによる増加（550百万円）が含まれております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

|             | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|-------------|---------------------|---------------------|
| (資本剰余金の部)   |                     |                     |
| 資本剰余金期首残高   | 8,177               | 8,177               |
| 資本剰余金中間期末残高 | 8,177               | 8,177               |
| (利益剰余金の部)   |                     |                     |
| 利益剰余金期首残高   | 3,945               | 5,294               |
| 利益剰余金増加高    | 612                 | 435                 |
| 利益剰余金減少高    | 160                 | 237                 |
| 利益剰余金中間期末残高 | 4,397               | 5,492               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

|                          | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 1,144               | 888                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △514                | △51                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △283                | △356                |
| 現金及び現金同等物の増加額            | 347                 | 481                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,853               | 4,451               |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 186                 | —                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高         | 2,387               | 4,933               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体貸借対照表

(単位：百万円)

|                 | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                     |                     |
| <b>流動資産</b>     | <b>27,125</b>       | <b>28,342</b>       |
| 現金及び預金          | 2,167               | 4,511               |
| 受取手形            | 561                 | 364                 |
| 売掛金             | 19,544              | 17,939              |
| 商品              | 3,562               | 4,047               |
| 繰延税金資産          | 389                 | 226                 |
| その他             | 900                 | 1,252               |
| 貸倒引当金           | △0                  | △0                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,356</b>       | <b>9,854</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,199</b>        | <b>1,986</b>        |
| 建物              | 494                 | 472                 |
| 貸与資産            | 705                 | 555                 |
| 土地              | 541                 | 531                 |
| その他             | 458                 | 427                 |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>508</b>          | <b>470</b>          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,647</b>        | <b>7,397</b>        |
| 投資有価証券          | 1,958               | 1,693               |
| 関係会社株式          | 4,431               | 3,396               |
| 繰延税金資産          | 591                 | 725                 |
| 差入保証金           | 1,273               | 1,294               |
| その他             | 715                 | 593                 |
| 貸倒引当金           | △263                | △247                |
| 投資損失引当金         | △59                 | △59                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>38,481</b>       | <b>38,196</b>       |

|                     | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| <b>(負債の部)</b>       |                     |                     |
| <b>流動負債</b>         | <b>14,791</b>       | <b>13,713</b>       |
| 支払手形                | 533                 | 364                 |
| 買掛金                 | 10,335              | 9,961               |
| 短期借入金               | 280                 | 280                 |
| 未払法人税等              | 629                 | 284                 |
| 賞与引当金               | 683                 | 409                 |
| その他                 | 2,329               | 2,413               |
| <b>固定負債</b>         | <b>2,266</b>        | <b>2,100</b>        |
| 長期借入金               | 540                 | 260                 |
| 退職給付引当金             | 1,591               | 1,693               |
| 役員退職慰労引当金           | 118                 | 145                 |
| 預り保証金               | 16                  | 1                   |
| <b>負債合計</b>         | <b>17,058</b>       | <b>15,814</b>       |
| <b>(資本の部)</b>       |                     |                     |
| <b>資本金</b>          | <b>9,031</b>        | <b>9,031</b>        |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>8,177</b>        | <b>8,177</b>        |
| 資本準備金               | 8,177               | 8,177               |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>4,058</b>        | <b>4,993</b>        |
| 利益準備金               | 360                 | 360                 |
| 任意積立金               | 1,628               | 1,628               |
| 中間未処分利益             | 2,070               | 3,005               |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>175</b>          | <b>200</b>          |
| <b>自己株式</b>         | <b>△18</b>          | <b>△20</b>          |
| <b>資本合計</b>         | <b>21,423</b>       | <b>22,382</b>       |
| <b>負債資本合計</b>       | <b>38,481</b>       | <b>38,196</b>       |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体損益計算書

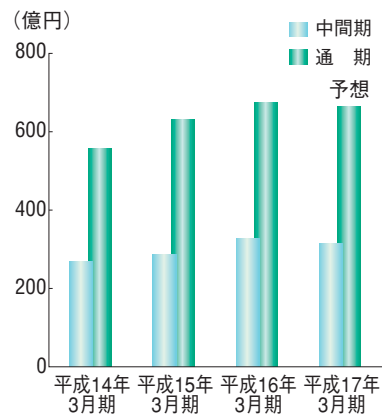
(単位：百万円)

|              | 第36期中間期<br>平成15年9月期 | 第37期中間期<br>平成16年9月期 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 売上高          | 32,810              | 31,412              |
| 売上原価         | 26,136              | 25,449              |
| 売上総利益        | 6,674               | 5,963               |
| 販売費及び一般管理費   | 5,410               | 5,292               |
| 営業利益         | 1,263               | 670                 |
| 営業外収益        | 188                 | 114                 |
| 受取利息         | 0                   | 0                   |
| 受取配当金        | 130                 | 42                  |
| その他          | 56                  | 71                  |
| 営業外費用        | 86                  | 37                  |
| 支払利息         | 16                  | 17                  |
| 投資事業組合運用損    | 20                  | 13                  |
| その他          | 49                  | 7                   |
| 経常利益         | 1,365               | 747                 |
| 特別利益         | 18                  | 114                 |
| 特別損失         | 150                 | 177                 |
| 税引前中間純利益     | 1,232               | 683                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 654                 | 254                 |
| 法人税等調整額      | △137                | 51                  |
| 中間純利益        | 715                 | 378                 |
| 前期繰越利益       | 1,354               | 2,627               |
| 中間末処分利益      | 2,070               | 3,005               |

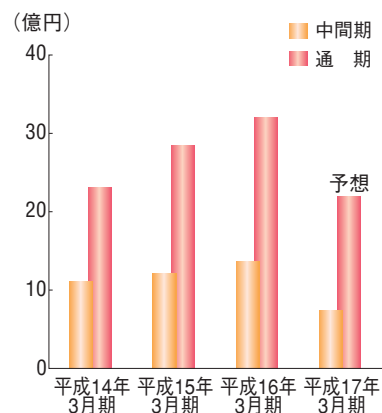
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体実績

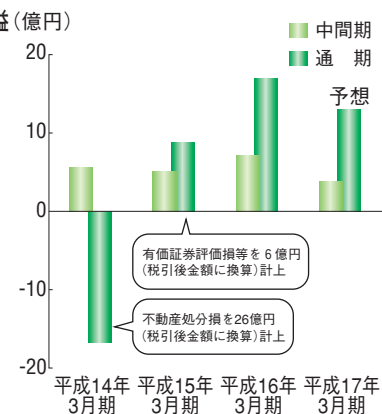
### 売上高



### 経常利益



### 当期(中間)純利益



## 会社の概要

(証券コード:8096)

- 商 号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号  
兼松ビル別館  
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 90億3,125万7,883円
- 従 業 員 数 612名
- 事 業 内 容 電子機器類およびソフトウェアなら  
びにそのシステムの輸出入売買、賃  
貸・リース、保守および開発・製造、  
電気通信工事業、電気通信事業
- ホームページ  
アドレス <http://www.kel.co.jp/>



本 社(兼松ビル別館)

## 国内営業のご案内

- 主要な事業所
- 本社  
東京都中央区京橋2丁目17番5号  
電話 (03) 5250-6801
- 技術センター  
東京都江東区越中島2丁目1番38号  
電話 (03) 5639-3211
- 大阪支社  
大阪府中央区淡路町3丁目1番9号  
電話 (06) 6201-5547
- 名古屋支店  
名古屋市中区栄2丁目9番3号  
電話 (052) 202-5311
- 福岡支店  
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号  
電話 (092) 471-3284
- 札幌支店  
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号  
電話 (011) 241-2493
- 仙台営業所  
仙台市青葉区一番町3丁目3番6号  
電話 (022) 221-9820
- 関係会社
- 日本エー・ディー・イー株式会社
- 兼松メディカルシステム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- KEL Trading Inc.



# 株式の概況

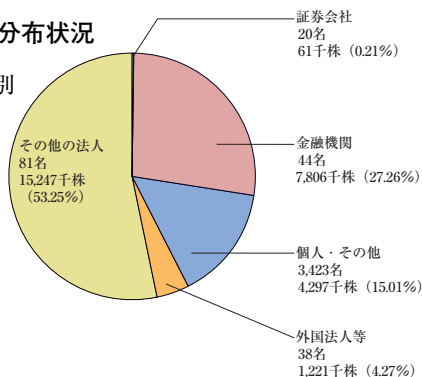
(平成16年 9 月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 42,206,000株
- 発行済株式の総数 28,633,952株
- 株主数 3,606名
- 大株主

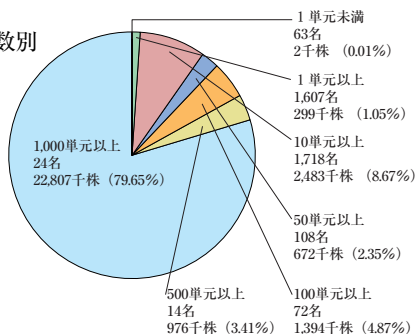
| 株主名                                                                | 株式数   | 議決権比率 |
|--------------------------------------------------------------------|-------|-------|
| 兼松株式会社                                                             | 8,393 | 29.36 |
| 株式会社電通国際情報サービス                                                     | 5,730 | 20.05 |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                          | 2,039 | 7.13  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                            | 1,080 | 3.78  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                                    | 958   | 3.35  |
| 第一生命保険相互会社                                                         | 750   | 2.62  |
| 株式会社東京三菱銀行                                                         | 558   | 1.95  |
| 兼松エレクトロニクス従業員持株会                                                   | 399   | 1.40  |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社<br>(三井アセット信託銀行再信託分・CMATBエフィカティンベストメンツ株式会社信託口) | 332   | 1.16  |
| 兼松日産農林株式会社                                                         | 302   | 1.06  |

## 株式の分布状況

### 所有者別



### 所有株数別



# 役員

(平成16年 9 月30日現在)

|         |      |
|---------|------|
| 取締役会長   | 宮崎章  |
| 代表取締役社長 | 北村章彦 |
| 専務取締役   | 菅井勉  |
| 常務取締役   | 江崎文昭 |
| 常務取締役   | 杉浦廣道 |
| 常務取締役   | 柚上尚満 |
| 取締役     | 佐藤宏  |
| 取締役     | 井上晋  |
| 取締役     | 藤倉博美 |
| 取締役     | 榎本秀貴 |
| 取締役     | 酒井峰夫 |
| 取締役     | 森戸秀明 |
| 取締役     | 笠健児  |
| 常勤監査役   | 藤田俊介 |
| 常勤監査役   | 鈴木正宏 |
| 監査役     | 山田清  |
| 監査役     | 大竹達雄 |

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明、笠 健児の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木正宏、山田 清、大竹達雄の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 執行役員

(平成16年 9 月30日現在)

|        |       |
|--------|-------|
| 上席執行役員 | 奥田喜一郎 |
| 上席執行役員 | 土岐光一  |
| 上席執行役員 | 松井喜久雄 |
| 執行役員   | 原 豊彦  |
| 執行役員   | 関口真司  |
| 執行役員   | 森 則之  |
| 執行役員   | 村居敏春  |

## 株主メモ

- 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- 定時株主総会 毎年 6 月
- 基 準 日 毎年 3 月 31 日
- 中間配当を行う  
場合の基準日 毎年 9 月 30 日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号  
中央三井信託銀行株式会社  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同 事 務 取 扱 所  
(郵便物送付先)  
(お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 1 単元の株式の数 100 株
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載することといたしております。  
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.kel.co.jp/kel.html>

### 《お知らせ》

株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより 24 時間受け付けておりますので、ご利用ください。

【通話料無料】

0120-87-2031

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



この事業報告書は古紙配合率100%再生紙を使用しております。